

特集 地域で羽ばたく中小企業診断士6

第5章

「ゆいまーる」の精神で 沖縄らしい人材育成に取り組む

安谷屋 盛広 氏



北川 雅也

東京都中小企業診断士協会

沖縄県は、国内外から旅行客が押し寄せる日本有数の観光地だ。そのため、卸売業・小売業や宿泊業・飲食サービス業が産業構造の上位を占め、その経済効果がほかの産業に及ぶ。

安谷屋（あだにや）盛広氏は沖縄県出身で、現在は沖縄県中小企業診断士協会（以下、沖縄県協会）の副会長を務めている。地元で活躍する安谷屋氏に、これまでの経緯や現在の取組み、さらには沖縄県の魅力について伺った。



安谷屋盛広氏（画像提供：安谷屋氏）

1. 沖縄県で活動することになった経緯

(1) 急成長の業界に興味を持って

安谷屋氏は、沖縄県内でも指折りのバスケットボール強豪高校で、その球技に打ち込んでいた。時代は、MicrosoftがMS-DOSで急成長を遂げていた頃だ。安谷屋氏もコンピュー

タに興味を持つようになり、卒業後の進路は、沖縄にある大手ITメーカー子会社を選んだ。

「将来はシステムエンジニアとして稼ぐぞ」という気持ちでいたのです。ところが、頑張れば頑張るほど東京や大阪への出張が増え、なかなか地元に戻れない状況になりました」と安谷屋氏は当時を振り返る。

(2) ITコーディネータで世界が広がる

そのようなときに、安谷屋氏は会社からITコーディネータの学習を勧められる。そこで1つの出会いがあった。

「ケース研修の講師が、中小企業診断士の方だったのですが、その先生のお話が大変面白かったのです」

ほどなく安谷屋氏は、ITコーディネータ資格を取得。当時から所属企業は社員の副業を認めており、安谷屋氏もその制度と資格を活用した。半年を経て、副業収入は50万円ほどに積み上がったという。これが2つ目の出会いにつながる。

「先ほどとは別の中小企業診断士の先生が、ITコーディネータによるアメリカの企業視察を企画され、参加者を募集していたのです。一緒に副業をしていた先輩と、たまった収入を使ってこの視察に参加することにしました。ただ視察をするだけでなく、宿題として論文を書くことが求められました。参加者は、ほとんどが診断士資格も保有しており、そこで彼らの論理的思考を目の当たりにしました。

それがとても良い経験になりました」と安谷屋氏は当時を語る。

(3) 憧れの中小企業診断士へかじを切る

こうした経験から、安谷屋氏は中小企業診断士の仕事に憧れを抱くようになり、勉強を開始。30歳代後半に1次試験を受験し、複数科目に合格して自信を深めた。また、米国視察を機に、所属する大企業グループを離れ、外の世界を見てみたいとの気持ちも芽生える。

「できれば外資系の中小企業を探そうと思いました」と言う安谷屋氏が転職先を選んだのは、韓国系のIT企業だった。同社は中小企業のため、人材が少ない。安谷屋氏はすぐに要職に就き、仕事に忙殺される日々が続いた。

試験勉強に取り組む余裕もないことに加え、会社の状況は混みこんでいる。自らが先頭に立ち、同社の戦略にめどを付けたうえで、安谷屋氏は大手SIerに再転職することにした。

自分の時間を取り戻して、再び診断士試験に向き合った。1次試験合格の後、改めて大学院での学びを得たいと登録養成課程に進んだ。

「進学のため仕事も辞めて、1年間、朝9時から夜11時まで勉強漬けの日々でした。MBA課程とのセットで、教授陣も名だたる方が担当され、非常に刺激になりました」

(4) 先輩からの誘いを機に

そのような安谷屋氏に、地元・沖縄県で活動することになったきっかけを尋ねてみた。

「実は登録養成課程在学中に、大手コンサルタント企業数社の面接をすでに受けていたのです。もう少し東京で頑張ってみようと思って」

ところが、以前から情報交換していた沖縄県協会の中小企業診断士からの誘いが、安谷屋氏の思いを変えた。

「その方から、公益財団法人沖縄県産業振興公社（以下、沖縄県公社）を勧められたのです。募集が出ているから申し込んでみたら

と。それで沖縄に帰って面接を受けたら、今度は、自分は生まれ故郷の沖縄に戻ったほうが良いと考えが変わりました」

その結果、安谷屋氏は沖縄県公社の戦略的製品開発支援事業において、プロジェクトマネージャーとして活動を開始した。

2. 現在の活動状況

(1) 公的支援に軸足を置く

現在、安谷屋氏は、沖縄県公社が主催する「リデプロ」(BUSINESS REDESIGN PROJECTの通称)で講師を務める。

「これは、経営理念の整理や商品開発の企画など経営者向けの研修事業で、うち8回のワークショップを私が担当しています。それで、さらに実践の場で教えを請いたいとなれば、専門家派遣につながこともあります」



「リデプロ」のWebページ

県内には沖縄県公社のほかにも、独立行政法人中小企業基盤整備機構（以下、中小機構）沖縄事務所や、内閣府沖縄総合事務局（以下、沖縄総合事務局）が存在し、それぞれが公的支援制度を実施している。

「中小機構沖縄事務所では、ハンズオン支援事業が行われています。こちらは支援期間が数ヵ月～10ヵ月程度で、自社の課題がある程度見えている企業が対象になります」

「一方、沖縄総合事務局では沖縄県協会と連携して、『官民合同伴走型支援』を実施しています。これは、もともと各地の経済産業局が

数年前から伴走型支援を実施していたものです。こちらは、企業のどこに課題があるのかから始まって、課題解決支援フェーズ、フォローまで2～3年をかけ取り組むことになります」

官民合同伴走型支援は、県内中小企業の真の課題も把握でき、中小企業診断士として、とても学びになると安谷屋氏は言う。



「リデプロ」での講義の様子（画像提供：安谷屋氏）

(2) 県内学生の育成に尽力

企業支援のほかに、安谷屋氏が力を入れて取り組んでいるのが若者の育成だ。学校法人沖縄国際大学の非常勤講師として、2019年から中小企業診断に関する講義を担当している。さらに現在、学生による商品開発プロジェクトを手がけているという。

「県内に、健康志向の顧客を対象とした農産物直売・加工販売企業があります。これは、同社の商品企画を大学生に考えてもらう試みです。複数のチームを作り、小さなビジネスコンテストのように提案コンペを行います。それぞれのチームに中小企業診断士が付き、メンターとしてアドバイスを行っています」

経営や事業を共通言語として学生と企業が交流できれば、地域貢献にもつながるのではないかと、安谷屋氏はその狙いを語る。

3. 経営の視点で見た沖縄県の特徴

(1) 人材不足は大きな問題

観光産業が経済をけん引する沖縄県は、コ

ロナ禍によって大きな打撃を受けたが、現在はほぼ回復。しかし、そこには人材不足が構造的な問題として横たわっている。

「若い人が、県外、都市圏の大企業に行ってしまうということがあります。私も東京勤務の経験があるので、若いうちに外に出て挑戦したいという気持ちはわかります。沖縄は、やはり都市圏と比べると賃金水準が低い。逆に、物価は物流費用が余計に乗るので、高くならざるをえません。本土と比較すると苦しい面です」

話は人材育成にも及んだ。

「県内企業に入社しても、キャリアパスが見えない、評価制度が整っていない、といった話が多い気がします。人を育てる環境も弱いのです」

前出の「リデプロ」でも、従業員に対する人材育成計画についての話が交わされる。

「中小企業診断士の役目は、企業を応援すること。だから世の中の好事例を蓄積し、課題に直面する経営者にわかりやすくお伝えして、勇気づけることが大事だと考えます」

そう語る安谷屋氏に、中小企業診断士としての矜持が感じられた。

(2) あくせくしない生き方

観光で沖縄を訪れると、都市圏とは違って時間がゆったりと流れているように感じる。経営にもそれは当てはまるようだ。

「事業承継も、なかなか始まらないし終わらない、というようなところがあります」

「物事を決めるのに、時間をかける感じです。歴史的にも中国と薩摩に挟まれてうまく立ち回らなければいけない、そういった慣習が根底にあるかもしれません。あまりあくせくしすぎると、どうしてこんなにせかすのだというようなことになってしまいます」

「自分は東京の大企業や外資系企業での就業経験がありますので、都市圏と沖縄のリズムのギャップを埋めるのも私の役目と考えます」と安谷屋氏は語る。

(3) 「ゆいまーる」の風土

安谷屋氏は、当地の人の優しさも強調する。「沖縄には『ゆいまーる』という言葉があります。これはお互いに助け合うという精神を表したものです。東京は厳しい世界で戦っているイメージですが、沖縄は困っている人を助ける風土があるのです」

「それにホスピタリティも高いのです。沖縄の人は恥ずかしがり屋なのだけど、仲良くなればもう一生付き合うような感じになります。人懐っこさもあるので、そういう点をうまく生かして沖縄らしい経営モデルができればいいと思います」

言葉の端々から、安谷屋氏の郷土愛があふれる。登録養成課程を経て沖縄に戻った理由がここにあると確信した。

4. 沖縄県での働き方

現在、安谷屋氏の働き方は、公的支援が7割、民間企業への直接支援は3割だという。沖縄県協会が案件を抱えており、沖縄県で働こうと考えている中小企業診断士は、まずは協会に入って周囲との関係性を構築するのがいいと思われる。

沖縄県協会のWebサイトによれば、会員数は150名（2024年3月現在）とされており、大都市圏に比べかなり少ない。協会自体の運営も、誰かが対応しないと回らないため、協会の積極的な参加が欠かせない。

加えて、協会のうち独立して診断士業務に専念できる人は40名程度である。伴走支援に対応できるメンバーも足りず、東京の中小企業診断士に協力を求め、対応していたそう。しかし、ここにきて県内の中小企業診断士たちで対応できる土壌が整いつつある。

そういう意味では、中小企業診断士としてのチャンスは都市圏よりもありそうだが、やはり当地の風土に合わせる必要がある。

「沖縄になじめる人、なじめない人がいると思います。いきなり沖縄に移住して中小企業診断士として活動を開始するより、まずは

二拠点生活などで沖縄の環境や文化を経験したうえで、その先について考えてみたほうがよいと思います」

5. 今後の展望

最後に安谷屋氏の今後の抱負を伺うと、少し間を置いてこのような答えが返ってきた。

「もし、沖縄で中小企業診断士登録養成課程の仕組みを開始できたら、新しい道が開けるのではないかと考えています。経営者や経営幹部も含めて、学び直しができるコースの設立・運営に携われたらいいと考えています。5～10年後に、沖縄で、この地の事例で実習できる環境を整備することに取り組みたいです」

「沖縄の経営者を盛り上げるには、外から見ていただけではなくて、まさに伴走で一緒に走っていく。沖縄のカルチャーや考え方を生かしていくのが、実は中小企業診断士の得意技なのではないかと考えています」

そう語る安谷屋氏の思考の先には、やはり沖縄の課題である人材育成があった。さらに当地の人々の底流にある「ゆいまーる」の精神を強みとして、沖縄の経済を活性化し周囲へ広げていくという強い意志が感じられた。

安谷屋 盛広

(あだにや もりひろ)

大手IT企業にてシステム開発に従事した後、2017年中小企業診断士登録。公的機関の専門員などを経て独立。現在は沖縄県内で経営支援に携わるほか、県内大学にて非常勤講師を務め、後進の育成にも取り組む。



北川 雅也

(きたがわ まさや)

大学卒業後、証券会社にてIPO支援などに従事。中小IT企業に転職し管理部長・担当役員を歴任、人事制度改革やM&A実行を担当。2024年中小企業診断士登録。

